

1. 内外政

▼大統領動向

- ・1日、ポロシェンコ大統領は、チャプトヴィチ・ポーランド外相と会談。
- ・3日、ポロシェンコ大統領は、チェルニヒウ州の軍事演習に参加。
- ・4日、ポロシェンコ大統領は、イヴァノ・フランキスウク州を訪問。また、ロシアに拘束されたウクライナ海軍艦艇乗組員の家族と面会。
- ・6日、ポロシェンコ大統領は、軍隊の日の記念行事に出席。
- ・7日、ポロシェンコ大統領は、グリボウスカイテ・リトアニア大統領と会談。
- ・8日、ポロシェンコ大統領は、リヴィウ州を訪問。
- ・10日、ポロシェンコ大統領は、ロシアとの友好協力パートナーシップ条約の効力を2019年4月1日から停止させる法律に署名。
- ・12日、ポロシェンコ大統領は、離任予定の角日本国大使と会談。
- ・12～13日、ポロシェンコ大統領は、欧州理事会にあわせてブリュッセルを訪問し、メルケル独首相、トゥスク欧州理事会議長、ストルテンベルグNATO事務総長及びドンブロウスキス欧州委員会副委員長と会談。
- ・15日、ポロシェンコ大統領は、ソフィア大聖堂前でウクライナ独立正教会の首座主教に選出されたエピファニー・キエフ聖庁府主教とともに演説を行った。
- ・16日、ポロシェンコ大統領は、バルトロメオ・コンスタンティノーブル総主教と電話会談を実施。
- ・17日、ポロシェンコ大統領は、チャクラバルティEBRD総裁と会談。
- ・17日、ポロシェンコ大統領は、ドニプロペトロウスク州を訪問。
- ・18日、ポロシェンコ大統領は、テルノーポリ州を訪問。
- ・19日、ポロシェンコ大統領は、ヴォルカー・ウクライナ交渉担当米国特別代表と会談。
- ・20日、ポロシェンコ大統領は、ドネツク州を訪問。
- ・21日、ポロシェンコ大統領は、フィリップ・モルドバ首相と電話会談。
- ・21日、ポロシェンコ大統領は、ジトミル州を訪問。
- ・22日、ポロシェンコ大統領は、侵略国に本部を置く宗教組織の名称に関する法律(ウクライナ正教会モスクワ聖庁に対し、ロシア正教会への帰属を名称に示すことを義務づける。20日に最高会議が採択)に署名。
- ・26日、ポロシェンコ大統領は、ナザルバエフ・カザフスタン

大統領と電話会談。

- ・26日、ポロシェンコ大統領は、国家安全保障・国防会議において同日午後2時をもって戒厳令が終了することを発表。
- ・28日、ポロシェンコ大統領は、フィリップ・モルドバ首相と会談。
- ・29日、ポロシェンコ大統領は、「ウクライナの接続水域に関する法律」(6日、最高会議採択)に署名。
- ・31日、ポロシェンコ大統領は、テレビで新年の演説を行った。

▼閣僚会議・最高会議等動向

- ・3日、クリムキン外相は、ケント米国務次官補代理(欧州・ユーラシア担当)と会談。
- ・4～5日、クリムキン外相は、NATO外相会合出席のためブリュッセルを訪問、ストルテンベルグNATO事務総長、ル・ドリアン仏欧州・外務大臣、フリーランド加外相、ザルカリアニ・ジョージア外相、ペトシーチェク・チェコ外相、シェフチョヴィチ欧州委員会副委員長(エネルギー連合担当)と会談。
- ・6日、最高会議は、地雷対策に関する法律を採択。
- ・6日、クリムキン外相は、ミラノで開催されたOSCE外相理事会に出席するとともに、モグリーニEU外務・安全保障政策上級代表、マース独外相、ミラネージ伊外務・国際協力相、シーヤールト・ハンガリー外相等と会談。
- ・6日、クリムプシュ＝ツィンツァゼ欧州統合問題担当副首相は、クーバー米国防次官補代理と会談。
- ・10日、クリムキン外相は、ブリュッセルにおいてクナイスル・オーストリア外相、モグリーニEU上級代表及びハーゲン欧州委員(近隣政策・拡大担当)等と会談。
- ・13日、パルビー最高会議議長は、韓国を訪問し、文喜相国会議長等と会談。
- ・16日、クービウ第一副首相は、ジョージアを訪問し、ズラビシビリ大統領就任式に出席、バフタゼ・ジョージア首相、プランツキエティス・リトアニア国会議長等と会談。
- ・17日、フロイスマン首相は、第5回ウクライナ・EU連合会議出席のため、ブリュッセルを訪問し、モグリーニEU上級代表、ユンカー欧州委員会委員長等と会談。
- ・19日、チェルニシュ被占領地域・IDP担当相は、ツヘラシビリ・ジョージア和解・市民平等相とレスニク・モルドバ再統合とともに、非政府管理地域統合の経験共有及びロシアへの対抗に係る政府間プラットフォームの設置に関する覚書に署名。
- ・21日、ポルトラク国防相は、ウィリアムソン英国防相と会談。
- ・26日、国家安全保障・国防会議は、ケルチ海峡におけるウ

クライナ海軍艦船拿捕及びドンバス被占領地域の違法な「選挙」に関与したロシアの個人及び法人に対する追加制裁を決定。

・27日、パルビー最高会議議長は、カンドゥー・モルドバ議長及びコバヒゼ・ジョージア議長とともに、ハイブリッド脅威に対抗する取り組みに関する共同宣言に署名するとともに、3カ国の議会間総会は、ケルチ海峡におけるロシアの侵略を非難する共同決議を採択。

▼大統領選・最高会議選

・5日、ティモシエンコ祖国党党首は、米国を訪問し、ヴォルカー・ウクライナ交渉担当米国特別代表と会談。
・15日、野党ブロック党のアフメートフ・グループは、ヴィルク最高会議議員を同党大統領候補に推薦。
・24日、BPP党は、23日に78の合併自治体で行われた選挙で、52の合併自治体で同党が勝利した旨発表。
・26日、コメディアン・ゼレンスキー氏は、自身が立ち上げた「国民の奉仕者」党が最高会議選に候補者を送る旨発言。
・27日、中央選挙管理委員会は、2019年3月31日に予定される大統領選挙の手続きを12月31日から開始することを決定。
・31日、コメディアン・ゼレンスキー氏が大統領選への出馬を表明。

▼ドンバス情勢

・12日、ヘランチェンコ最高会議第一副議長は、紛争とは関係のない囚人42名がルハンスクの被占領地域からウクライナ政府管理地域に移送された旨発表。
・13日、デニソヴァ最高会議人権代表は、ウクライナ側はドネツク州被占領地域から紛争開始前に刑期を開始した13名の囚人を引き取った旨発表。
・19日、サイディク・ミンスク三者コンタクト・グループOSCE特別代表は、2018年にドンバス紛争の民間人死傷者数が半減した旨発表。

▼ノルマンディ・フォーマット及び三者コンタクト・グループ動向

・4日、ミンスクにおいて三者コンタクト・グループ(TCG)会合が開催。ウクライナ側はアゾフ海問題でロシアを非難するとともに、12月の人質・政治犯交換を提案したが、ロシアが拒否。
・5日、マルチュークTCGウクライナ側代表は、2019年2月までにドンバス情勢に関するTCG特別会合を開催することを呼びかけた。
・11日、ベルリンにおいてノルマンディ・フォーマットの政務補佐官級会合が開催。
・19日、ミンスクにおいてTCGが開催。OSCE及びウクライナ側は戒厳令が終了した場合の新年・クリスマス停戦を提案。
・27日、TCGは、29日からの新年・クリスマスに関する停戦の再コミットメントについて合意。

▼クリミア情勢(被拘束者問題、アゾフ海問題含む)

・5日、ウクライナ外務省は、ウクライナがブダペスト覚書署名国に対し、同覚書6パラの緊急協議を呼びかけている旨発表。
・11日、メルケル独首相は、プーチン露大統領と電話会談を実施し、ロシアが拘束したウクライナ海軍艦艇乗組員の解放を呼びかけ。
・12日、ウクライナ外務省は、ウクライナ側領事がモスクワの収容所に拘束されているウクライナ海軍艦艇乗組員24名と面会した旨発表。
・12日、欧州議会は、ロシアで拘束されているウクライナ人映画監督のオレーフ・センツォーフに対しサハロフ賞を授与した。
・12日、欧州理事会は、対露制裁の半年間の延長を全会一致で決定。
・12日、米国下院は、ケルチ海峡におけるウクライナ海軍艦艇を非難する決議を採択(同時に、ホロドモール(大飢饉)をウクライナ人に対するジェノサイドと認定する決議、ノルド・ストリーム2に反対する決議も採択。
・14日、ポンペオ米国務長官及びマティス米国防長官は、フリーランド加外相及びサージャン加国防相と会談し、アゾフ海におけるロシアの侵略に懸念を表明。
・18日、国連総会は、クリミア等の軍事化に関する決議を採択。
・18日、閣僚会議は、アゾフ海、黒海及びケルチ海峡におけるウクライナの立場を強化するための2035年までの国家海洋ドクトリンを採択。
・19日、トゥルチノフ国家安全保障・国防会議書記は、ウクライナ海軍艦船による新たなケルチ海峡航行計画を発表し、パートナー国・機関の参加を呼びかけ。
・22日、国連総会は、クリミアの人権状況に関する決議を採択。
・27日、閣僚会議は、クリミア及びセヴァストポリ市の情報統合戦略を承認。
・27日、ジェミレフ・クリミア・タタール民族問題担当大統領全権代表は、ロシアは2014年の占領以降、クリミアに80万〜100万人のロシア国民を移住させている旨発言。

▼その他

・5日、ウクライナ正教会モスクワ聖庁のクレメンコ大主教は、モスクワ聖庁がウクライナ独立正教会の設置のための合同公会議に参加しない旨発表。
・15日、ウクライナ独立正教会設立に関する合同公会議(ソボル)が開催され、首座主教にエピファニー・キエフ聖府主教が選出された。

2. 経済

▼主な経済動向・金融政策等

・12月の対ドル中央銀行公式為替レートは、27. 27〜28.

22UAH/USD。

▼マクロ経済指標 (国家統計局発表)

- ・11月の消費者物価指数は前月から1.4%上昇、年率換算で10%増。
- ・11月の名目賃金は9,161フリヴニャで、前月比0.6%減。
- ・11月の鉱工業生産指数は、前年同月比0.9%減。
- ・11月の農業生産指数は、前年同月比7.6%減。
- ・11月の建設業生産指数は、前年同月比1.1%増。
- ・1～10月期の貿易赤字額は約79億ドル。累計輸出額は約388億ドルで、前年同期比10.3%増。累計輸入額は467億ドルで、前年同期比17%増。

▼IMF

- ・18日、国際通貨基金(IMF)理事会はウクライナに対する14カ月のスタンドバイ取極(SBA)を承認した。金額は28億SDR(約39億ドル)に相当する。
- ・21日、中央銀行は、18日にIMFが決定したSBAの第1回トランシュ約14億ドルを受領した。その結果、中央銀行の外貨準備高は201億ドルとなった。

▼対ウクライナ支援

- ・6日、在ウクライナ英国大使館はツイッターを通し、2018～2019年中に英国政府がウクライナの改革及び汚職対策に向けて拠出する支援額は、3,500万ポンド超に上ると発表した。
- ・11日、欧州連合(EU)は、ウクライナに対する総額10億ユーロのマクロ財政支援のうち、5億ユーロ分の第1回トランシュを実施した。
- ・13日、インフラ省は、EBRDが当国の道路安全を目的とする新規プロジェクトに総額1億7,600万ユーロを拠出する意向であると発表した。一連のプロジェクトは、交通事故統計等に基づいて選ばれたキエフ市、リヴィウ市、オデッサ市、ハリキウ市、ドニプロ市で実施される予定。
- ・18日、世界銀行はウクライナに対する7億5,000万ドルの政策基準保証(PBG)を供与する旨決定した。本PBGの有効期限は10年間。これにより、ウクライナが国際市場において融資を受ける際の条件が緩和されることになり、ウクライナ政府は本PBGにより、10億ドルを市場調達する予定。
- ・27日、クリチコ・キエフ市長及びキエフテプロエネルギー社は、米国国際開発庁(USAID)、欧州復興開発銀行(EBRD)及び国際金融公社(IFC)と、暖房・発電複合施設の近代化に向けた覚書を交わした。これにより、キエフ市は1億ドルの支援を受ける。

▼貿易・投資

- ・5日、国立農業経済研究所は、2017年のウクライナの畜産農業に対する外国投資が占める割合は30%だったと報告した。同報告書によれば、2017年の農業部門に対する外国直接投資は前年実績を6.7%上回り、総額6億2,200万ドルに上った。

- ・21日、米ムーディーズ社は、ウクライナ国債の格付けをCa2(安定)からCaa1(良好)に引き上げた。

▼経済改革

- ・6日、最高会議は、3年単位の中期予算計画制度の導入に係る法案を採択した。翌7日、リュングマンIMFウクライナ事務所長はこれを受け、歓迎する旨の見解を示した。IMFはウクライナの改革の一環として、同制度の導入を支持していた。
- ・7日、ポロシェンコ大統領は、11月23日に最高会議で承認された2019年国家予算関連法に署名した。これに先立ち、5日、パルビー議長が同法に署名していた。
- ・11日、トルバロフ国家財産基金長官代行は、13日に予定されていた国営電力企業セントルエネルゴ社の国家保有株式売却に係る入札の中止を発表した。当初予定されていた入札には、ウクルドンインヴェスト社及び石油瀝青プラント社(ベラルーシ)の2社が参加の意向を示していたが、両社が提出した書類に不備があったとの理由で、入札は中止された。
- ・18日、閣僚会議は国家財政庁の組織改編に係る決定を承認した。これにより、同庁は国税庁と国家税関庁という2つの中央執行機関に分割される。各庁は財務省の直轄機関となり、長官は向こう3カ月以内に公募で選任される予定。
- ・20日、最高会議は農地売買モラトリアムを2020年1月1日まで延長する旨決定した。農地取引の手続きに関する法案は、2019年3月1日までに閣僚会議で策定され、議会の審議に付される予定である。

▼エネルギー

- ・4日付ウクルトランスガス社の発表によれば、2018年1～11月期のロシアから欧州向けの天然ガス輸送量は、前年同期比7.4%減となる792億立米だった。
- ・20日、最高会議は第一読会で、再生可能エネルギー発電の競争性確保に係る法案を採択した。同法案は、再生可能エネルギーによる電力を販売する際の入札制度を導入し、競争原理を組み入れることで、電気料金の抑制を目的としている。

▼その他

- ・11月の新車販売台数は前年同月比4%減の7,300台となった。会社別では、1位がルノー865台(同15%増)、2位がトヨタ757台(同10%減)、3位が日産687台(同98%増)だった。

3. 防衛

▼英国海軍測量船「HMS Echo」がオデッサに入港

- ・19日、英国海軍測量船「HMS Echo」がオデッサに入港。同船の派遣は11月21日に英国を訪問したポルトラ国防相がウィリアムソン英国防相と会談した際に合意されたもの。

▼ウィリアムソン英国防相のオデッサ訪問

・21日、ウィリアムソン英国防相がオデッサ寄港中の英国海軍艦艇を訪問し、ポルトラク国防相と会談した。また、同日、ポルトラク国防相とウィリアムソン英国防相は、ロシアによって拘束されているウクライナ海軍乗組員の家族と面会した。

(了)